

平成 28 年度  
石垣市教育事務点検評価報告書  
(平成 27 年度事業対象)

平成 28 年 11 月  
石垣市教育委員会

## 石垣市教育事務点検評価報告書の議会への提出及び公表について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定に基づき、平成 27 年度における教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行い、教育に関する学識経験者の意見を付して報告します。

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。



（外部評価委員による各課ヒアリングの様子）

## 目 次

はじめに	1
【参考】平成 27 年度 石垣市教育委員会主要施策体系	2
<b>I 教育委員会の活動</b>	
教育委員会の会議等の状況	3
《資料》	
(1) 教育委員会の活動状況一覧表	4
(2) 教育委員会会議開催状況一覧表	5
<b>II 教育事務点検評価</b>	
平成 28 年度教育事務（平成 27 年度事業）点検評価の結果一覧表	9
奨学金貸付事業	10
児童・生徒派遣費助成事業（沖振交）	11
学校警備委託費（人的警備）	12
遠距離児童生徒通学対策費	13
登野城小学校校舎新增改築事業	14
危険建物調査費	15
気になる子のすこやかな学びを支援する事業	16
学ぶ意欲分かる授業を推進する事業	17
情報教育充実事業	18
公民館学級費	19
家庭教育支援事業	20
一般事務費（青少年センター）	21
文化財維持管理費	22
石垣市内文化財環境整備事業（沖振交）	23
尖閣諸島関係資料収集事業（沖振交）	24
八重山博物館所蔵資料修復及び整理・活用事業（沖振交）	25
博物館管理費	26
給食配送車購入事業	27
図書館充実費	28
地元新聞及び郷土資料等の総合的検索システム構築導入事業	29
<b>III 外部評価委員による総評</b>	30
○石垣市教育事務点検評価実施要綱	32
○平成 28 年度 石垣市教育委員会組織機構図	34

はじめに

本市教育委員会では、①自ら学ぶ意欲を育て、学力向上を目指すとともに、創造性に富む幼児・児童・生徒を育成する。②平和で安らぎと活力ある社会の形成者として、郷土文化の継承・発展に寄与し、国際社会・情報社会等で活躍する心身ともに健全な市民を育成する。③学校・家庭・地域社会相互の連携及び協力のもと、時代の変化に対応し得る教育の方途を求め、生涯学習社会の実現を図る。を教育目標に教育行政を推進しています。

その目標を推進する施策として、平成 27 年度は 167 事業を予算計上し、執行してきました。その中から新規事業は必ず評価の対象とすることとし、それらを含めて 20 事業を選定し、今年度の評価を行いました。

評価の方法は、各担当課が事業執行概要等を評価シートとして作成し、「点検評価委員会」で内容等を点検しました。その後、学識経験者で構成される外部評価委員が各担当課職員にヒアリングを実施し、事業ごとに評価を付して頂きました。その結果、外部評価委員から 80% の事業が計画通りに執行されているという評価を受けました。

しかし、総合的な意見では、奨学金貸付事業について「より魅力的な事業を検討していく必要がある」「広報活動も創意工夫して、積極的に行う等対応を期待」、学校教育支援事業について「家庭教育支援フォーラムに、当日、参加できなかった保護者のためにも、DVD を作成し、配布してはどうか」、情報教育充実事業について「ICT 活用の効果がどれだけ学力向上に反映できているかの確かな実態把握が必要」等の提言をいただきました。

これらの意見を真摯に受け止め、今後の教育行政の推進に反映させるよう努めてまいります。

この報告書は、その結果と教育委員会の活動状況をまとめ、議会に提出するとともに、公表することで市民への説明責任を果たし、教育行政の質の向上を図ることを目的に作成したものです。

市民の皆様の教育行政へのより一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

○石垣市教育委員会教育長及び教育委員名簿（平成 28 年 11 月 1 日現在）

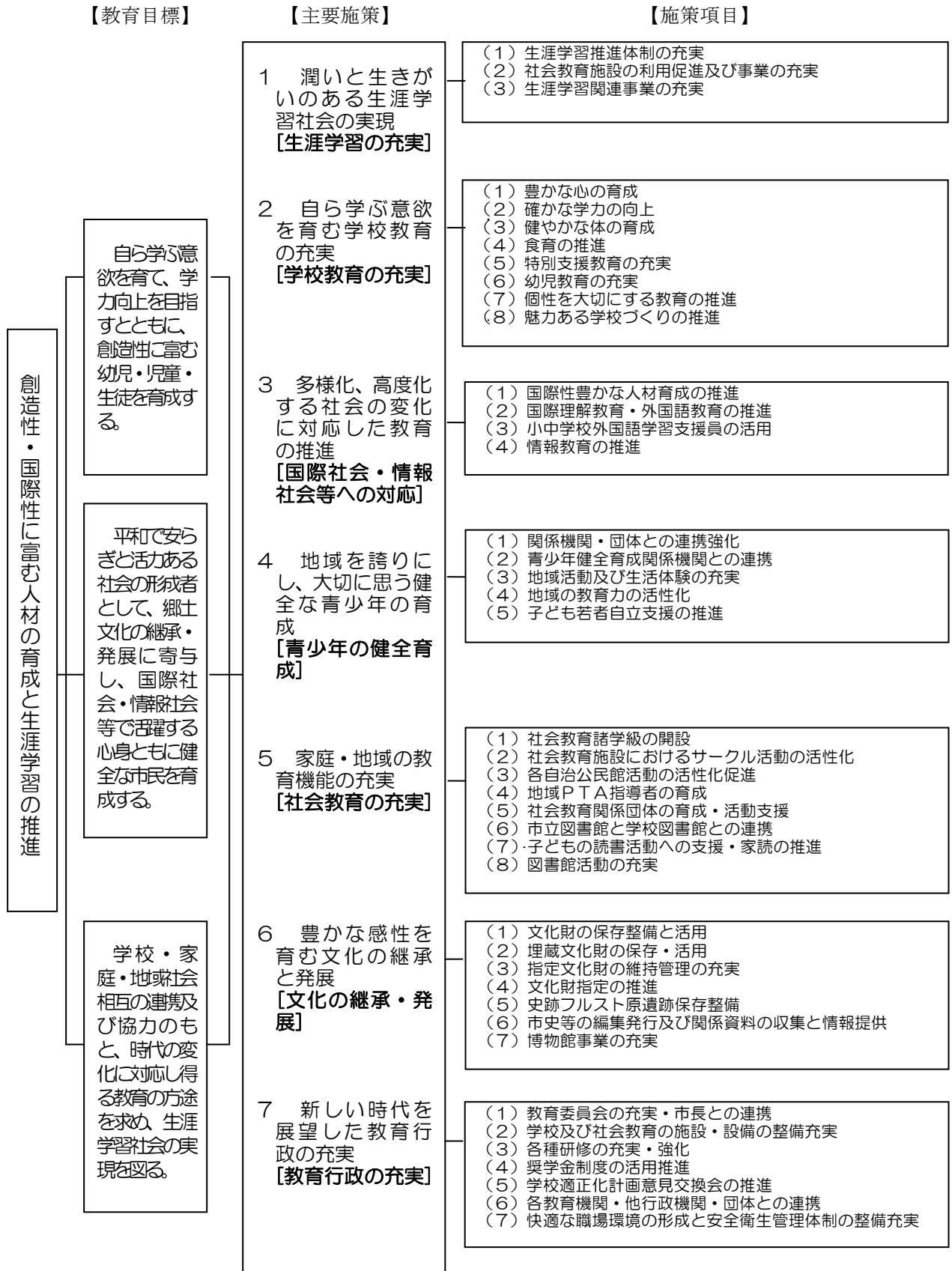
職名	氏名	任期
教育長	石垣 安志	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
教育長職務代理者	高里 正明	平成 25 年 12 月 19 日～平成 29 年 12 月 18 日 (平成 28 年 4 月 22 日教育長職務代理者就任)
委員	仲山 久紀	平成 25 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
委員	仲大盛 秀彦	平成 25 年 12 月 19 日～平成 29 年 12 月 18 日
委員	新田 健夫	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

○学識経験者（教育事務点検評価外部評価委員）

知念 修	元石垣市部長
宜野座 愛子	元石垣市立小学校長

【参考】

平成27年度 石垣市教育委員会教育主要施策体系



## I 教育委員会の活動

### 1 教育委員会の会議等の状況

本市教育委員会においては、毎月1回以上の教育委員会の会議の開催と自主研修会を実施し、事務局と連携しながら施策を推進してきました。

さらに、学校訪問や各種行事、視察等を積極的に行うなど、教育行政の推進に努めてきました。

教育委員会の会議については、原則として毎月第4金曜日に「教育委員会定例会」を、必要に応じて「臨時会」を開催しています。平成27年度は、定例会が12回、臨時会が5回の計17回開催しました。

また、平成21年度から、会議のほかに自主研修会を行うこととし、委員自らの課題意識に基づいたテーマを設定して意見交換を行っています。学ぶ教育委員のもとにこそ学ぶ仲間が増えるという思いから積極的に学習の機会を増やし、今後も教育委員の資質の向上に努めていきたいと思えます。

さらに、沖縄県市町村教育委員会連合会や八重山地区市町教育委員会協議会の総会・研修会等へ参加し、県内各地区の教育委員と意見交換を行い、教育委員会が直面する課題等について情報を共有し、教育行政について研鑽を積むことができました。

### 2 審議状況

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条及び石垣市教育委員会の権限に属する事務の一部委任等に関する規則第2条の規定に基づき、合計88件の議案を審議しました。

### 3 その他の活動状況

行事・大会等への参加

- ・市立小中学校 入学式・卒業式
- ・市立小中学校訪問 授業・校内視察及び意見交換
- ・市立小中学校 運動会・学習発表会・研究発表会等
- ・市立教育研究所 入所式・研究成果報告会
- ・学力向上推進実践報告会（市・八重山地区）
- ・教育講演会
- ・成人の日の集い
- ・石垣市生涯学習フェスティバル
- ・石垣市自治公民館研究大会
- ・適応指導教室実践報告会
- ・市主催各行事（石垣島マラソン、石垣市制施行記念行事、石垣島まつり等）

■資料

(1) 平成27年度教育委員会の活動状況一覧表

区分	会議		その他の活動
	教育委員会	その他	
4月	■定例会	■沖縄県市町村教育委員会連合会第1回理事会(那覇市)	■各小中学校入学式参列 ■管外転入教職員激励会 ■市立教育研究所(前期)入所式
5月	■定例会	■八重山地区市町教育委員会協議会全体会及び研修会(石垣市) ■第60回沖縄県市町村教育委員会連合会定期総会並びに研修会(沖縄市)	■石垣市学力向上推進委員会総会 ■自主研修会
6月	■臨時会 ■定例会		
7月	■臨時会 ■定例会		■市制施行68周年記念式典 ■青少年の深夜はいかい防止・未成年者飲酒防止県民一斉行動石垣市大会
8月	■臨時会 ■定例会		
9月	■定例会	■平成27年度教育委員会施策に関する地区協議会(八重山教育事務所)	■市立教育研究所(前期)成果報告会
10月	■定例会	■沖縄県都市教育長協議会第2回会議(那覇市) ■九州都市教育長協議会定期総会並びに研究大会(那覇市) ■全国離島等市町村教育長会(東京都八丈町)	■市立教育研究所(後期)入所式 ■学校訪問(石垣中) ■学校訪問(平真小・へいしん幼) ■学校訪問(白保小・しらほ幼)
11月	■定例会	■八重山地区市町教育委員会協議会全体会及び研修会(石垣市) ■第1回総合教育会議	■学校訪問(富野小中) ■学校訪問(平久保小・ひらくぼ幼) ■学校訪問(大浜小・おおはま幼)
12月	■定例会		
1月	■定例会	■沖縄県市町村教育委員会連合会第3回理事会(那覇市) ■沖縄県都市教育長協議会第3回会議(南城市)	■石垣市成人式 ■自主研修会 ■いしがき教育の日の集い
2月	■定例会	■沖縄県市町村教育委員会委員・教育長研修会(那覇市)	■生涯学習フェスティバル ■適応指導教室実践報告会
3月	■臨時会 ■定例会		■市立教育研究所(後期)成果報告会 ■各小中学校卒業式参列 ■石垣市自治公民館研究大会

(2) 教育委員会会議開催状況一覧

教育委員会の会議は、月1回の定例会議と、臨時に開催する臨時会がある。平成27年度の会議開催状況、付議件数及び内容は次のとおりである。

平成27年4月1日～平成28年3月31日

	開催回数	付議件数	主な内容
定例会	12回	80件	教育に関する基本的な方針に関すること。 規則、規程、要綱等の制定改廃に関すること。 教育委員会事務局、教育機関(幼稚園、小中学校含む)の人事に関すること。 教育予算に関すること。 附属機関等の委員の任命・委嘱に関すること。
臨時会	5回	8件	
合計	17回	88件	

開催回	開催日	議案番号	議案名	適用
第1回 定例会	4月22日	議案第1号	石垣市子ども若者総合相談窓口相談業務等のスーパーバイザー設置に関する規則の制定について	修正可決
		議案第2号	石垣市青少年センター設置条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第3号	石垣市青少年センター教育相談員設置に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第4号	石垣市学びの基礎力育成支援事業推進協議会要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第5号	工事請負契約に係る議案の議会提出の承認を求めることについて(登野城小学校仮設校舎設置工事)	承認
		議案第6号	石垣市文化財審議会委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第7号	石垣市文化財審議会への諮問の承認を求めることについて(フミダカーラ流域のトッフア)	承認
		議案第8号	臨時代理の承認を求めることについて(石垣市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する規程)	承認
		議案第9号	臨時代理の承認を求めることについて(沖縄振興特別推進交付金による石垣市児童生徒の市外派遣に関する補助金交付要綱の一部を改正する要綱)	承認
		議案第10号	臨時代理の承認を求めることについて(学校施設の使用に関する協定の締結)	承認
		議案第11号	石垣市いじめ防止基本方針の策定について	承認
第2回 定例会	5月28日	議案第12号	石垣島凧あげ交流事業補助金交付要綱の制定について	原案可決
		議案第13号	石垣市立適応指導教室設置要綱の一部を改正する要綱について	修正可決
		議案第14号	石垣市立適応指導教室入級及び石垣市青少年センター通所等検討委員会設置要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第15号	平成27年度石垣市一般会計補正予算(第1号)案提出の承認を求めることについて	承認
		議案第16号	石垣市史編集委員会委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第17号	教科用図書八重山採択地区協議会への諮問について	承認
第3回 臨時会	6月2日	議案第18号	教科用図書八重山採択地区協議会規約について	承認
		議案第19号	教科用図書八重山採択地区協議会委員の選任について	選任
第4回 定例会	6月26日	議案第20号	石垣市と北上市の中学生交流体験学習事業補助金交付要綱の制定について	原案可決



		議案第21号	石垣市子ども・若者支援地域協議会設置要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
第5回臨時会	7月8日	議案第22号	工事請負契約の一部変更に係る議案の議会提出の承認を求めることについて(明石小学校屋内運動場改築工事)	承認
		議案第23号	平成27年度石垣市一般会計補正予算(第2号)案提出の承認を求めることについて	承認
		議案第24号	ンタナーラのサキシマスオウノキ群落(仮称)に係る管理団体になることへの承認を求めることについて	承認
		議案第25号	石垣市立小学校及び中学校の指定通学区域に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
第6回定例会	7月29日	議案第26号	石垣市教育長の勤務時間、休日及び休暇並びに職務専念義務の特例に関する条例の議会提出の承認を求めることについて	承認
		議案第27号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例の議会提出の承認を求めることについて	承認
		議案第28号	平成26年度石垣市立学校給食センター給食会計歳入・歳出決算の承認を求めることについて	承認
		議案第29号	平成27年度石垣市立学校給食センター給食会計歳入・歳出補正予算(第1号)の承認を求めることについて	承認
		議案第30号	臨時代理の承認を求めることについて(石垣市立学校給食センター運営委員会委員の委嘱)	承認
		議案第31号	平成28年度使用中学校教科用図書採択について	承認
第8回定例会	8月31日	議案第32号	石垣市教育事務点検評価委員会外部評価委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第33号	平成27年度石垣市一般会計補正予算(第4号)案提出の承認を求めることについて	承認
第9回定例会	9月30日	議案第34号	臨時代理の承認を求めることについて(平成27年度石垣市一般会計補正予算(第3号))	承認
第10回定例会	10月28日	議案第35号	石垣市少子化対策給付事業学校給食費助成金交付要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第36号	石垣市立認定こども園条例に対する意見について	異議なし
		議案第37号	石垣市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第38号	平成28年度石垣市立幼稚園園児募集要項の承認を求めることについて	承認
第11回定例会	11月26日	議案第39号	石垣市史編集委員会補欠委員の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第40号	臨時代理の承認を求めることについて(平成28年度石垣市立認定こども園園児募集要項)	承認
		議案第41号	平成27年度石垣市一般会計補正予算(第6号)案提出の承認を求めることについて	承認
		議案第42号	平成27年度石垣市教育事務点検評価報告書(平成26年度事業対象)の承認を求めることについて	承認
		議案第43号	平成28年度石垣市教育委員会人事異動方針の承認を求めることについて	承認
		議案第44号	平成28年度石垣市教育委員会(幼稚園教諭)人事異動方針の承認を求めることについて	承認
		議案第45号	石垣市教育委員会委員長選任について	仲山久紀 委員選任
		議案第46号	石垣市教育委員会委員長職務代理者の選任について	高里正明 委員選任

第12回 定例会	12月25日	議案第47号	臨時代理の承認を求めることについて(登野城小学校校舎新增改築工事(1工区)の工事請負契約に係る議案の議会提出)	承認
		議案第48号	臨時代理の承認を求めることについて(登野城小学校校舎新增改築工事(2工区)の工事請負契約に係る議案の議会提出)	承認
		議案第49号	平成27年度石垣市立学校給食センター給食会計歳入・歳出補正予算(第2号)の承認を求めることについて	承認
第13回 定例会	1月27日	議案第50号	石垣市いじめ問題対策連絡協議会設置条例の議会提出の承認を求めることについて	承認
		議案第51号	石垣市附属機関設置条例の一部を改正する条例の議会提出の承認を求めることについて	承認
		議案第52号	石垣市立幼稚園保育料に関する条例の一部を改正する条例の議会提出の承認を求めることについて	承認
		議案第53号	石垣市立幼稚園預かり保育条例を廃止する条例の議会提出の承認を求めることについて	承認
		議案第54号	石垣市立幼稚園預かり保育条例施行規則を廃止する規則について	原案可決
		議案第55号	臨時代理の承認を求めることについて(県費教職員人事異動内申)	承認
第14回 定例会	2月26日	議案第56号	石垣市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第57号	石垣市立学校図書館図書事務嘱託員設置要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第58号	石垣市学校図書事務アドバイザーの勤務条件等に関する要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第59号	石垣市立学校給食調理嘱託員設置要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第60号	石垣市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例についての議会提出の承認を求めることについて	承認
		議案第61号	石垣市就学支援委員会条例の一部を改正する条例についての議会提出の承認を求めることについて	承認
		議案第62号	平成27年度石垣市一般会計補正予算(第8号)案提出の承認を求めることについて	承認
		議案第63号	平成28年度石垣市一般会計予算(教育予算)案提出の承認を求めることについて	承認
		議案第64号	平成28年度石垣市立学校給食センター給食会計歳入・歳出予算の承認を求めることについて	承認
		議案第65号	平成28年度石垣市学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱の承認を求めることについて	承認
		議案第66号	石垣市指定文化財の指定について(フミダカーラ流域の炭酸塩堆積物)	承認
		議案第67号	公文書公開の可否に関する処分に係る異議申立に対する決定について(平成27年7月16日付け平成27年度教科用図書八重山採択地区協議会に関する公文書公開請求)	承認
		議案第68号	公文書公開の可否に関する処分に係る異議申立に対する決定について(平成27年9月4日付け平成27年度教科用図書八重山採択地区協議会に関する公文書公開請求)	承認
		議案第69号	平成28年度教育委員会学校関係職員(幼稚園教諭等)定期人事異動の内示の承認を求めることについて	承認
		議案第70号	平成28年度県費教職員(管理職を除く)人事異動内申の承認を求めることについて	承認
議案第71号	臨時代理の承認を求めることについて(平成28年度県費教職員(管理職)人事異動内申)	承認		

第15回 臨時会	3月17日	議案第72号	石垣市教育委員会委員の辞職の同意について	同意
第16回 臨時会	3月25日	議案第73号	平成28年度教育委員会事務局・教育機関(学校を除く)定期人事異動内示の承認を求めることについて	承認
第17回 定例会	3月29日	議案第74号	いじめ問題対策審議会規則の制定について	修正可決
		議案第75号	石垣市小学生・中学生国内外交流事業実施要綱の制定について	原案可決
		議案第76号	石垣市就学支援委員会条例施行規則及び石垣市立適応指導教室設置規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第77号	石垣市立小学校及び中学校の指定通学区域に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第78号	石垣市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則	原案可決
		議案第79号	社会教育学級実施委託要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第80号	就学援助事業に係る準要保護児童生徒認定委員会の運営に関する要綱等の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第81号	石垣市学校給食費助成金交付要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第82号	石垣市少子化対策給付事業学校給食費助成金交付要綱の一部を改正する要綱について	原案可決
		議案第83号	石垣市教育委員会事務局処務規程等の一部を改正する規程について	原案可決
		議案第84号	石垣市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する規程について	原案可決
		議案第85号	石垣市立学校職員の自家用車の公務使用に関する基準等の一部を改正する基準について	原案可決
		議案第86号	石垣島凧あげ交流事業補助金交付要綱を廃止する要綱について	原案可決
		議案第87号	臨時代理の承認を求めることについて(石垣市教育委員会の権限に属する事務の委任及び補助執行に関する規則の制定)	原案可決
議案第88号	臨時代理の承認を求めることについて(石垣市立学校職員服務規程の一部を改正する規程)	原案可決		

## II 教育事務点検評価

平成28年度教育事務(平成27年度事業)点検評価の結果一覧表

事業名	主要施策	担当課	内部評価	外部評価	ページ番号
奨学金貸付事業	7 教育行政の充実	総務課	△	△	10
児童・生徒派遣費助成事業(沖振交)	2 学校教育の充実	総務課	○	○	11
学校警備委託費(人的警備)	7 教育行政の充実	学務課	○	○	12
遠距離児童生徒通学対策費	—	学務課	○	○	13
登野城小学校校舎新增改築事業	7 教育行政の充実	学務課	○	○	14
危険建物調査費	7 教育行政の充実	学務課	○	○	15
気になる子のすこやかな学びを支援する事業	2 学校教育の充実	学校教育課	△	△	16
学ぶ意欲分かる授業を推進する事業	2 学校教育の充実 3 国際社会・情報社会等への対応	学校教育課	△	△	17
情報教育充実事業	3 国際社会・情報社会等への対応	学校教育課	△	△	18
公民館学級費	5 社会教育の充実	いきいき学び課	○	○	19
家庭教育支援事業	5 社会教育の充実	いきいき学び課	○	○	20
一般事務費(青少年センター)	4 青少年の健全育成	いきいき学び課	○	○	21
文化財維持管理費	6 文化の継承・発展	文化財課	○	○	22
石垣市内文化財環境整備事業(沖振交)	6 文化の継承・発展	文化財課	○	○	23
尖閣諸島関係資料収集事業(沖振交)	6 文化の継承・発展	市史編集課	○	○	24
八重山博物館所蔵資料修復及び整理・活用事業(沖振交)	6 文化の継承・発展	博物館	○	○	25
博物館管理費	6 文化の継承・発展	博物館	○	○	26
給食配送車購入事業	2 学校教育の充実	学校給食センター	○	○	27
図書館充実費	5 社会教育の充実	図書館	○	○	28
地元新聞及び郷土資料等の総合的検索システム構築導入事業	5 社会教育の充実	図書館	○	○	29

評価凡例	内部評価	外部評価
○ 計画通り(達成度100%)	16事業	16事業
△ ほぼ計画通り(達成度70~100%未満)	4事業	4事業
× うまくいっていない(達成度70%未満)	0事業	0事業

# 事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	総務課		
事務事業名	奨学金貸付事業				
施策体系	主要施策	7 新しい時代を展望した教育行政の充実[教育行政の充実]			
	施策項目	(4) 奨学金制度の活用推進			
【事業概要】					
(1) 対象	大学、大学院、短大、専門学校及び高等専門学校への進学を希望する者で、学費及び生活費の支弁が困難な者				
(2) 目的	修学の意欲と能力を有するにもかかわらず、経済的理由により学資の支弁が困難と認められる者に対し、修学に必要な資金の貸付けを行うことで、将来の石垣市の発展に寄与する人材の育成を図る。				
(3) 目的達成のための手段(事業内容)	正規の修学期間において、月額50,000円の貸付け(無利息)を行う。 なお、償還については、原則として卒業の1年後から償還を開始し、市奨学金の場合は毎月25,000円を貸付期間の2倍の期間で返還する。桃原用昇奨学金の場合は、10,000円・15,000円・20,000円と段階的に償還額が変動する。どちらの制度も原則の返還期間に4年を加えた期間の範囲内で返還額の変更又は猶予を行うことができる。				
(4) 成果目標	制度の積極的な広報による活用促進。また、償還金の滞納整理により円滑な制度運営を図る。				
(5) 根拠法令等	石垣市奨学基金条例 石垣市奨学基金条例施行規則 桃原用昇奨学基金条例 桃原用昇奨学基金条例施行規則				
【事業実績・目標】					
27年度実績	決算額	21,350 千円	26年度実績	決算額	21,950 千円
<input type="checkbox"/> 貸付者 36人 ・新規奨学生 (市)11人、(桃)0人 6,350,000円 ・継続奨学生 (市)24人、(桃)1人 15,000,000円  <input type="checkbox"/> 償還金収納額 68% 予算額 12,070,000円 収納額 8,162,000円		<input type="checkbox"/> 貸付者 37人 ・新規奨学生 (市)11人、(桃)0人 6,450,000円 ・継続奨学生 (市)23人、(桃)3人 15,500,000円  <input type="checkbox"/> 償還金収納額 77% 予算額 12,000,000円 収納額 9,282,000円			
		28年度目標	予算額	25,800 千円	
子供の貧困対策の一環として、給付型奨学金制度について検討を行う必要がある。 また、貸付希望者が計画的に進学費用の準備を行えるよう、入学前に募集する予約採用の実施について、検討を行う必要がある。					
【点検評価】					
評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70~100%未満) ×:うまくいっていない					
区分	評 価 の 説 明				
内部評価	<b>【成果・課題等】</b> この制度は、本市の将来を担う人材育成に大きく貢献しており、今後とも必要な事業である。一方で、桃原用昇奨学金においては、2年連続で貸付希望者がいないことから、制度の一部見直しを含め、積極的な広報による活用促進が必要である。また、平成27年度末時点での奨学金滞納額が17,023,000円(21名)あるため、償還金の滞納整理を確実にし、制度の円滑な運営を図る必要がある。				
	△				
外部評価	本市の奨学金貸付事業は、これまで多くの人材輩出に役立ち、今後も、重要な事業である。ただ、桃原用昇奨学金においては、制度の見直しを含め、より魅力的な事業を検討していく必要がある。現代社会の状況も鑑みて、奨学金貸付事業は返済の見直しと、大学合格時点で予約採用等積極的な広報を図る必要がある。				
	△				

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	総務課		
事務事業名	児童・生徒派遣費助成事業(沖振交)				
施策体系	主要施策	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実[学校教育の充実]			
	施策項目	(1)豊かな心の育成 (3)健やかな体の育成			
【事業概要】					
(1)対象	石垣市内の市立小中学校、私立小学校、県立学校に在籍する児童生徒				
(2)目的	派遣費補助により保護者の負担軽減を図り、子供達を派遣へ行かせやすい環境をつくる。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	渡航費を補助する。ただし、補助上限額は以下のとおり。 県内:8,000円 県外:21,000(航空運賃の半額)				
(4)成果目標	多くの子供達が派遣に行く機会を得ること。				
(5)根拠法令等	沖縄振興特別推進交付金による石垣市児童生徒の市外派遣に関する補助金交付要綱				
【事業実績・目標】					
27年度実績	決算額	38,208 千円	26年度実績	決算額	34,726 千円
県内補助:3,947名 県外補助:347名			県内補助:3,824名 県外補助:301名		
			28年度目標	予算額	38,900 千円
			県内補助:4,000名 県外補助:300名		
【点検評価】					
評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70~100%未満) ×:うまくいっていない					
区分	評価の説明				
内部評価	<p>【成果・課題等】</p> <p>派遣人数が年々増加することに伴い、予算措置額も増えてきている。平成25年度と比べると、派遣人数が大幅に増えており、事業の成果が見られる。その反面、事務量も増えている。当該派遣費補助事業は間接補助に当たるため、申請団体・学校への補助金振込みを年度内に完了しなければならず、今後は迅速に事務作業を進めるための対策を講じる必要がある。</p>				
○					
外部評価	<p>県の一括交付金制度を活用し、多くの児童・生徒を県内外へ派遣している。この事業のおかげで、目標達成に向けて日々努力する児童・生徒が増え「やればできる」という自信へと繋がっている。今後ともこの制度の有効活用を図り、保護者の経済的負担の軽減を図っていくことが必要である。事務作業に課題があり、年間通して、申請・振り込み等が可能な対策を検討してもらいたい。</p>				
○					

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	学務課		
事務事業名	学校警備委託費(人的警備)				
施策体系	主要施策	7 新しい時代を展望した教育行政の充実[教育行政の充実]			
	施策項目	(7) 快適な職場環境の形成と安全衛生管理体制の整備充実			
【事業概要】					
(1) 対象	石垣市立小学校 16校、中学校 9校				
(2) 目的	小中学校の警備に関し、学校職員の勤務を要しない日時について、学校の管理業務の一部を委託し、円滑な学校経営、運営を図る。また、不審者対策を図る。				
(3) 目的達成のための手段(事業内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月曜日～金曜日までを、巡回警備員の勤務</li> <li>・土、日曜日及び祝日等の休日を、日直警備員の勤務</li> <li>・漏水対策として、校内に利用者がいなくなる夜間の水道の状況を的確に把握するため、水道メーターの検針を行う</li> </ul>				
(4) 成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校長の指揮監督を受け、学校や地域の実情に即して巡回、日直警備を行い、学校運営における学校教職員の円滑な公務執行を図る。</li> <li>・土、日曜日及び祝日、夜間開放等における児童生徒のクラブ活動、地域団体の活動時間帯に関して、校舎内外の適正な巡視、点検を行い、非常事態を未然に防ぐ。</li> </ul>				
(5) 根拠法令等	学校警備員に関する規則				
【事業実績・目標】					
27年度実績	決算額	30,153 千円	26年度実績	決算額	30,749 千円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校警備委託(人的) 16校 18名・代替者18名</li> <li>・中学校警備委託(人的) 9校 11名・代替者11名</li> <li>□契約金額(一人当たり)</li> <li>・小規模校                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【巡回】月額60,000円 【日直】月額40,000円</li> </ul> </li> <li>・規模の大きい学校                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【巡回】月額63,000円 【日直】月額42,000円</li> </ul> </li> <li>□警備時間                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【巡回】午後5:00～午後10:00まで常駐警備 翌朝7:30～8:15まで巡回警備</li> <li>【日直】午前8:00～午後5:00まで常駐警備</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校警備委託(人的) 16校 18名・代替者18名</li> <li>・中学校警備委託(人的) 9校 11名・代替者11名</li> </ul>			
		28年度目標	予算額	30,780 千円	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校警備委託(人的) 16校 18名・代替者18名</li> <li>・中学校警備委託(人的) 9校 11名・代替者11名</li> </ul>			
【点検評価】 評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70～100%未満) ×:うまくいっていない					
区分	評 価 の 説 明				
内部評価	○	<b>【成果・課題等】</b> ・人的警備委託により、円滑な学校経営、運営を図るとともに、安全・安心に資することができる。 ・小中学校の学習環境の安全・安心を確保するために、学校警備業務に携わる人物は限られており、各学校長の推薦により警備業務に従事する者を専任している。 ・勤務においては時間的な拘束、制約があるため、急な事情等には自由が効かない。 ・受託者が委託契約の解除を申し出ても委託契約額が低廉なこともあり、後任を探すのに苦慮している。			
外部評価	○	警備業務は、学校の安全・安心を確保するために不可欠な業務である。しかし、委託費が低廉のため、受託者のなり手が少ない状況にあることから、早急な改善が必要である。県立学校の警備員と比較の上、是正等、仕事内容に応じた賃金の見直しを検討してもらいたい。			

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】			
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	学務課
事務事業名	遠距離児童生徒通学対策費		
施策体系	主要施策		
	施策項目		
【事業概要】			
(1) 対象	石垣市立小学校又は中学校に通学する児童のうち、通学距離が遠距離となる児童の保護者		
(2) 目的	・保護者の負担軽減を図ること		
(3) 目的達成のための手段(事業内容)	・路線バス運賃【(片道)×授業日数】の助成		
(4) 成果目標	・遠距離通学対象児童生徒の保護者全員に通学経費を助成する		
(5) 根拠法令等	・石垣市遠距離通学児童生徒に対する通学費補助規則		
【事業実績・目標】			
27年度実績	決算額	1,190 千円	26年度実績
<input type="checkbox"/> 小学校 ・川平小 1名 ・野底小 9名 計 10名 決算額 135千円  <input type="checkbox"/> 中学校 ・川平中 3名 ・石二中 7名 ・大浜中 7名 ・伊原間中 6名 計 23名 決算額 1,055千円			<input type="checkbox"/> 小学校 ・川平小 1名 ・野底小 9名 計 10名 決算額 136千円 <input type="checkbox"/> 中学校 ・川平中 3名 ・石二中 5名 ・大浜中 4名 ・伊原間中 5名 計 17名 決算額 825千円
			28年度目標
			予算額 1,126 千円 <input type="checkbox"/> 小学校 ・川平小 1名 ・野底小 10名 計 11名 決算額 153千円 <input type="checkbox"/> 中学校 ・川平中 3名 ・石二中 6名 ・大浜中 4名 ・伊原間中 6名 計 19名 決算額 973千円
【点検評価】 評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70~100%未満) ×:うまくいっていない			
区分	評価の説明		
内部評価	<b>【成果・課題等】</b> ・石垣市立小学校及び中学校に通学する児童生徒のうち、通学距離が遠距離となる児童生徒の保護者へ通学費を助成している。 ・西部地区の保護者より様々な要求があるが、事業本来の目的は、当時の北部地区学校統廃合による遠距離通学の負担軽減にあることを周知する必要がある。		
	○		
外部評価	この制度は本市が単独で遠距離通学児童生徒に対する通学費補助をするもので、北部地区、西部地区等の保護者に配慮した制度である。内部評価にも指摘されているが、北部地区は学校統廃合という歴史的背景があり、通学費が無料であるということを、市民にしっかり説明していく必要がある。		
	○		



事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	学務課		
事務事業名	登野城小学校校舎新增改築事業				
施策体系	主要施策	7 新しい時代を展望した教育行政の充実[教育行政の充実]			
	施策項目	(2) 学校及び社会教育の施設・設備の整備充実			
【事業概要】					
(1) 対象	登野城小学校児童				
(2) 目的	昭和54年度建設の校舎が耐力度調査により危険建物と判断されたため新耐震基準に合致した安全・安心な学習環境を確保するため校舎を建設する。さらに、学級数に応じた必要面積を整備する。				
(3) 目的達成のための手段(事業内容)	文科省補助事業を活用し、仮設校舎建設後に既設校舎を解体し、跡地に新校舎を整備する。				
(4) 成果目標	新耐震基準に合致し、学級数に応じた適正規模の校舎を整備することにより児童の安全・安心な学習環境の確保を行う。				
(5) 根拠法令等	義務教育諸学校施設費負担法				
【事業実績・目標】					
27年度実績	決算額	745,608 千円	26年度実績	決算額	1,665 千円
基本計画検討委員会により既設校舎位置での建て替えが決定したことから、仮設校舎を建設し、解体工事、新校舎建設(1期工事)に着手し工事を行っている。			H25に基本計画検討委員会で決定した基本計画のとおり実施設計を行い、発注へ向けて準備を行った。		
			28年度目標	予算額	1,763,310 千円
			2期工事を着手し、年度内完成を目指し、次年度当初から新校舎において授業が出来るように年度内工事完了に努める。		
【点検評価】					
評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70~100%未満) ×:うまくいっていない					
区分	評価の説明				
内部評価	【成果・課題等】				
	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構造耐力度上危険な状態であった建物を解体し、安全・安心で学級数に応じた学習環境の確保により学力向上に寄与する。</li> <li>・敷地内へ校区内幼稚園の設置に取り組む必要がある。</li> </ul>			
外部評価	登野城小学校校舎新增改築事業は2年間をかけた大型公共事業で、クレーン設備も完備され快適な学習環境が確保でき、学力向上にも大いに期待できる。安心・安全な中で計画通り工事が進められ、学習環境の整備も評価できる。登野城小学校校区のやえやま幼稚園、おおかわ幼稚園の同校敷地内への設置については、幼少連携の面からも早めに検討していく必要がある。				
	○				

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	学務課		
事務事業名	危険建物調査費				
施策体系	主要施策	7 新しい時代を展望した教育行政の充実[教育行政の充実]			
	施策項目	(2) 学校及び社会教育の施設・設備の整備充実			
【事業概要】					
(1) 対象	白保小学校校舎 及び わかば幼稚園園舎				
(2) 目的	昭和55年建設の白保小学校校舎および昭和54年度建設のわかば幼稚園園舎について、建設後36年、37年が経過していることから、耐力度調査を行い建物の健全度を把握して事業化を図る。(危険改築事業化のための必須事項)				
(3) 目的達成のための手段(事業内容)	『既存鉄筋コンクリート造・鉄骨造学校建物の耐力度測定方法実務講習会において所定の課程を修了した建築士事務所』へ耐力度調査を委託し、耐震性を確認する。 耐力度点数により危険建物の判断を行う。				
(4) 成果目標	危険建物と判断された場合は耐震化、危険改築について検討する。 当該年度中の内容聴取完了				
(5) 根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律				
【事業実績・目標】					
27年度実績	決算額	2,592 千円	26年度実績	決算額	— 千円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・石垣市立白保小学校校舎耐力度調査業務委託 校舎 9号棟 耐力度点数 3,819点 平成28年12月10日 内容聴取済み</li> <li>・石垣市立わかば幼稚園園舎耐力度調査業務委託 園舎 8号棟 耐力度点数 4,078点 平成27年12月10日 内容聴取済み</li> </ul>			対象調査、実績なし		
			28年度目標	予算額	5,492 千円
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・石垣小学校 校舎 11、12号棟</li> <li>・大浜小学校 校舎 10、11号棟</li> <li>※年度内の内容聴取</li> </ul>		
【点検評価】 評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70~100%未満) ×:うまくいっていない					
区分	評 価 の 説 明				
内部評価	<b>【成果・課題等】</b> ・耐力度調査を実施することにより、学校施設の耐震性能や老朽化の度合いの評価を行った。 ・調査の結果を学校施設整備の長期計画に反映させることで、安全で安心な学習環境にする必要がある。				
○					
外部評価	学校は、安心・安全な学習環境が保障されなければならない。耐力度調査を実施し、危険建物調査を着実にやっている。その結果を踏まえ、老朽化した建物の新增改築事業を計画的に行っている。				
○					

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	学校教育課		
事務事業名	気になる子のすこやかな学びを支援する事業				
施策体系	主要施策	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実[学校教育の充実]			
	施策項目	(5)特別支援教育の充実			
【事業概要】					
(1)対象	市立幼稚園・市立認定こども園・市立小中学校に在籍する幼児児童生徒				
(2)目的	特別に支援を要する幼児児童生徒に個別に対応し、専門的立場から支援するために臨床心理士、子育て相談員を雇用し、必要に応じて各幼稚園及び各学校に派遣し、幼稚園・学校・家庭の支援体制の充実を図る。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	○子育て相談員による「地域交流子育て相談員連絡会」の開催、「子育てだより」の発行、子育て相談を実施し、地域における幼児期の教育センター的役割を担う。 ○臨床心理士による計画的な幼稚園巡回訪問を実施し、幼稚園と小学校の円滑な接続を図る。 ○臨床心理士による巡回相談並びに心理検査を実施し、特別な支援を必要とする児童生徒				
(4)成果目標	○地域交流子育て相談員による「子育て相談」件数(180件) ○臨床心理士による巡回相談並びに心理検査件数(70件)				
(5)根拠法令等	石垣市臨床心理士の勤務条件等に関する要綱				
【事業実績・目標】					
27年度実績	決算額	6,198 千円	26年度実績	決算額	5,145 千円
<input type="checkbox"/> 地域交流子育て相談員 ・「地域交流子育て相談員連絡会」開催(毎月1回) ・「子育て相談だより」の発行(学期1回) ・「子育て相談」の実施(118件) <input type="checkbox"/> 臨床心理士による計画的な幼稚園巡回訪問(17園) <input type="checkbox"/> 臨床心理士による巡回相談並びに心理検査の実施 ・巡回相談7件 ・心理検査12件		<input type="checkbox"/> 地域交流子育て相談事業運営委員会を開催 <input type="checkbox"/> 子育て講演会を開催(参加者90名) 事前の広報:チラシ、通知等 演題:「この時代の家庭と子育てに必要なこと」 講師:金子耕式(ファミリーフォーラムジャパン副代表) <input type="checkbox"/> 子育てに関する相談の実施(98件)			
		28年度目標	予算額	12,941 千円	
		<input type="checkbox"/> 地域交流子育て相談員の配置(5名) <input type="checkbox"/> 「地域交流子育て相談員連絡会」開催(月1回) <input type="checkbox"/> 子育て相談員による「子育てだより」の発行 <input type="checkbox"/> 子育てに関する相談の実施 <input type="checkbox"/> 臨床心理士2名の雇用 <input type="checkbox"/> 臨床心理士による巡回相談並びに心理検査の実施			
【点検評価】 評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70~100%未満) ×:うまくいっていない					
区分	評価の説明				
内部評価	△	<b>【成果・課題等】</b> ○子育て相談員については、「地域交流子育て相談員連絡会」を開催し、事業内容の周知徹底化を図ったことで、前年度よりも相談件数が多くなったが、目標値には届かなかった。 ○臨床心理士2名、子育て相談員5名を雇用し、本事業を実施する予定であったが、臨床心理士については、1月からの雇用となったため、目標に掲げていた相談件数には至っていないが、学校(園)からは派遣要請があり、専門的立場からの見立てや助言が求められている。			
外部評価	△	一括交付金を活用しての臨床心理士及び子育て支援員の雇用は、高く評価できるが、雇用の形態等に課題があり不足している。現在、健康福祉センター、児童家庭課及び教育委員会で構成している発達支援事業と連携を密にし、同事業を充実させるよう推進してほしい。			

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】			
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	学校教育課
事務事業名	学ぶ意欲分かる授業を推進する事業		
施策体系	主要施策	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実[学校教育の充実] 3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進[国際社会・情報社会等への対応]	
	施策項目	2-(2) 確かな学力の向上 3-(1) 国際性豊かな人材育成の推進(2) 国際理解教育・外国語教育の推進 3-(3) 小中学校外国語学習支援員の活用	
【事業概要】			
(1) 対象	市立小学校、中学校に在籍する児童・生徒並びに教職員		
(2) 目的	学校教育支援員を配置並びに外国語活動支援員を配置し、児童生徒の個に応じたきめ細かな学習支援を行う。 また、管理職の学校運営並びに小中学校教諭の指導力、授業力向上のため、学力先進地域視察研修を行う。 これらの取組みから児童生徒の学習活動を充実させ学力向上を推進する。		
(3) 目的達成のための手段(事業内容)	○学校教育支援員35名(小学校20名、中学校15名)の配置による学習支援を実施 ○外国語学習支援員5名(小学校3名、中学校2名)の配置による外国語活動支援を実施 ○学力先進地域視察研修へ教員等を派遣し教員の指導力、授業力向上を図る		
(4) 成果目標	○沖縄県学力到達度調査(2月実施) ・小学5年生の国語、算数において県平均正答率以上 ・中学2年生の全教科において県平均正答率以上		
(5) 根拠法令等	石垣市立小中学校外国語学習支援員(ALT)の勤務条件等に関する要綱		
【事業実績・目標】			
27年度実績	決算額	75,715 千円	26年度実績
			決算額
			48,769 千円
<input type="checkbox"/> 学校教育支援員26名配置 ・学校現場における授業支援 ・放課後における補習指導の実施 ・学校教育支援員研修会の実施(年3回) ・学校訪問による支援員へのアドバイス <input type="checkbox"/> 外国語学習支援員4名派遣 ・学校現場における授業支援 ・英語スピーチコンテストにおける指導・支援 ・外国語担当者研修会の実施(年度当初に実施) ・各種研修会への協力(八重山教育事務所主催) <input type="checkbox"/> 学力先進地域視察研修派遣(秋田県 管理職2名、教諭5名、指導主事3名) ・事前事後研修会の実施 ・秋田県小坂町小中学校の授業参観及び学力向上フォーラムへの参加		<input type="checkbox"/> 学校教育支援員26名配置 <input type="checkbox"/> 外国語学習支援員4名派遣 <input type="checkbox"/> 学力先進地域視察研修派遣(福井県 管理職3名、教諭5名、指導主事2名)	
		28年度目標	予算額
			103,497 千円
小中学校における授業スタンダード並びに学習規律の確立を図る必要があるため、下記を目標として実施する。 <input type="checkbox"/> 学校教育支援員35名配置 <input type="checkbox"/> 外国語学習支援員5名派遣 <input type="checkbox"/> 学力先進地域視察研修派遣(教諭6名、管理職2名、指導主事2名)			
【点検評価】 評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70~100%未満) ×:うまくいっていない			
区分	評 価 の 説 明		
内部評価	【成果・課題等】 ○成果目標については、小学5年生において、国語(+0.1%)と理科(+3.3%)で県平均正答率を超えることができた。また、中学2年生において、国語(+2.5%)と理科(+2.4%)で県平均正答率を超えることができた。 ○学校教育支援員による授業支援や放課後補習支援を行うことにより、授業進度に遅れがちな児童生徒を支援することができた。 ○外国語学習支援員(ALT)による授業支援や各種検定試験及びコンテストなどの支援を行うことができた。 △○学校教育支援員並びに外国語学習支援員については、本事業の更なる推進のため、授業支援や補習指導における効果的な支援の方法を工夫する必要がある。		
外部評価	数年前から本市の児童生徒の学力は、着実に向上している。その要因は、教育委員会と学校の「目標連鎖」による連携である。学校教育支援員配置、外国語学習支援員の派遣、及び学力先進地域研修派遣など、様々な創意工夫がみられる。今後も、継続事業、強化事業等関連事業を充実させ、行政・学校・家庭・地域の連携で凡事徹底を図り「確かな学力の向上」を推進してもらいたい。		

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

<b>【基本情報】</b>					
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	学校教育課		
事務事業名	情報教育充実事業				
施策体系	主要施策	3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進[国際社会・情報社会等への対応]			
	施策項目	(4)情報教育の推進			
<b>【事業概要】</b>					
(1)対象	市立小学校・中学校に在籍する児童・生徒				
(2)目的	教育の情報化の推進に伴う「わかる授業」の実現には、教員のICTを活用した指導力の向上を図り、授業やその他の教育活動全般にICTを活用することが求められるため、夏季休業期間中においてICT活用研修会を実施する。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	○学校ICT支援員の計画訪問、要請訪問等を通じて各校内での巡回支援を実施する。 ○学校ICT支援員によるICT活用に関する教員研修を実施する。 ○授業におけるICT活用のためデジタル教科書等の教材を整備する。 ○ICTの円滑且つ安定的な活用のため、校内のインフラ環境の整備並びに管理を行う。				
(4)成果目標	○沖縄県学力到達度調査(2月実施) ・小学5年生の国語、算数において県平均正答率以上 ・中学2年生の全教科において県平均正答率以上				
(5)根拠法令等	○学校ICT支援員派遣事業実施要綱 ○学校ICT支援員の勤務条件等に関する要綱				
<b>【事業実績・目標】</b>					
27年度実績	決算額	32,927 千円	26年度実績	決算額	23,338 千円
<input type="checkbox"/> デジタル教科書(小学校20校:4教科)整備 ・国語 全学年整備 ・算数 全学年整備 ・理科 全学年整備 ・社会 5・6年生整備 <input type="checkbox"/> 問題データベース継続整備(全学校) <input type="checkbox"/> 学校ICT支援員教員研修会実施 18回 ・小学校 15回 ・中学校 3回 <input type="checkbox"/> 学校ICT支援員学校訪問支援実施 ・計画訪問 延べ359回 (授業支援98回、研修会19回、環境管理242回) ・要請訪問 延べ139回 (授業支援43回、研修会17回、環境管理79回)			<input type="checkbox"/> 教育用タブレット(中学校9校)185台整備 <input type="checkbox"/> デジタル教科書(中学校9校:社会、理科)整備 <input type="checkbox"/> デジタル教科書(小学校20校:理科)整備 <input type="checkbox"/> 問題データベース継続整備(全学校) <input type="checkbox"/> 学校ICT支援員教員研修会 12回		
			28年度目標	予算額	35,531 千円
			<input type="checkbox"/> デジタル教科書(中学校9校:5教科)整備 <input type="checkbox"/> 問題データベース継続整備(全学校) <input type="checkbox"/> 学校ICT支援員教員研修会 18回		
<b>【点検評価】</b> 評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70~100%未満) ×:うまくいっていない					
区分	評 価 の 説 明				
内部評価	<b>【成果・課題等】</b> ○小学校教科書改訂に伴うデジタル教科書を全学年、主要4教科の整備を行った。 ○個々の習熟度に応じたきめ細かな学習指導を実現するため、問題データベースの継続整備を行った。 ○ICT利活用研修会の実施校に偏りがあるため、全ての市立小学校、中学校の教員を対象としたICT利活用研修会の実施方法の工夫・改善が必要である。 ○本事業の一層の推進のため、ICT機器等の利活用状況及び授業におけるICT活用による効果を的確に把握し工夫する必要がある。				
外部評価	電子黒板及びデジタル教科書等、ICT機器を有効活用した教育活動は充実している。ICT活用の効果が児童・生徒一人一人の学力向上に反映できているか的確な実態把握の工夫・改善は早急に必要である。ICT活用の研修等で指導力を高め、学力向上の推進を図りたい。情報教育の推進は重要で、今後とも継続実施していく必要がある。				

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】			
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	いきいき学び課
事務事業名	公民館学級費		
施策体系	主要施策	5 家庭・地域の教育機能の充実[社会教育の充実]	
	施策項目	(3)各自治公民館活動の活性化促進	
【事業概要】			
(1)対象	自治公民館連絡協議会の会員		
(2)目的	公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化をはかり生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。		
(3)目的達成のための手段(事業内容)	自治公民館の活性化及び地域住民との交流を図る委託事業として開設。学校、家庭及び地域社会との連携をしながら、地域の実情に沿った事業を促進する。		
(4)成果目標	自治公民館の自発的な組織の立ち上げと、生涯学習の充実・促進。		
(5)根拠法令等	・社会教育法・社会教育学級実施委託要綱		
【事業実績・目標】			
27年度実績	決算額	100 千円	26年度実績
○名蔵公民館学級 実施主体:名蔵公民館 参加人数:140人 講師助言者等:11人 学習内容(学習テーマ) ・拝所の歴史を学ぶ ・村の歴史を学ぶ ・地域行事について学ぶ ・敬老者との集い ・健康づくり ・料理教室 ・地域の特産品を学ぶ 開級式・閉級式を含め、計9回開講。			○村の祭祀と食文化 実施主体:登野城公民館 参加人数:91人 講師助言者等:8人
			28年度目標
			予算額
			100 千円
			シママニイの大切さを学習し、地域全体(幼児から高齢者まで)で取り組む公民館学級を実施する。 目標人数:150人以上 目標時間:20時間以上
評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70~100%未満) ×:うまくいっていない			
区分	評 価 の 説 明		
内部評価	<b>【成果・課題等】</b> 高齢者が多い公民館学級の中、27年度の名蔵公民館学級の年齢層は20代・30代が半数以上を占めるなど、新しい公民館の体制作りと可能性を拡充した。 また、敬老会をはじめ、子ども、青年会、婦人会、公民館役員を含め、異年齢での健康づくりグランドゴルフの実施など、地域の活性化に寄与した。 さらに、若者に魅力ある公民館の体制作りの整備が求められる。		
外部評価	地域の歴史文化、行事、特産品など、地域住民が一丸となって、地域のことを学習することは、意義深い。「地域の子は地域で育てる」と言われるように、地域の自主的活動を通して、地域愛が生まれ、地域住民の絆が強くなり、地域活性化に繋がったことは高く評価できる。		

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】			
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	いきいき学び課
事務事業名	家庭教育支援事業		
施策体系	主要施策	5 家庭・地域の教育機能の充実[社会教育の充実]	
	施策項目	(5)社会教育関係団体の育成・活動支援	
【事業概要】			
(1)対象	市民		
(2)目的	全ての教育の出発点である家庭教育力の向上を図るため、支援を行うことにより家庭教育の改善充実に寄与する。		
(3)目的達成のための手段(事業内容)	保護者と地域のつながりをつくり、家庭教育に関する情報や研修、学習機会の提供など、家庭教育の支援の充実を図る。また、沖縄県が実施する沖縄県家庭教育支援推進計画の一環である家庭教育支援アドバイザー養成に対し、石垣市婦人連合会及びPTA等と連携し、普及推進することにより地域人材の活用及び社会教育団体の活性化を図る。		
(4)成果目標	○家庭教育支援チームの発足 ○家庭教育支援フォーラムの開催 ○家庭教育支援アドバイザーの普及推進		
(5)根拠法令等	・教育基本法 ・社会教育法 ・石垣市家庭教育支援事業運営委員会設置要綱		
【事業実績・目標】			
27年度実績	決算額	298 千円	26年度実績
○家庭教育支援チームの登録(構成員11人) ○家庭教育支援フォーラムの開催(参加者数:80名) ＜テーマ:地域で支える家庭教育＞ コーディネータ: 名桜大学 教授 嘉納英明 氏 パネリスト: 社会教育委員、宮良公民館館長 <u>半嶺当永 氏</u> 沖縄県生涯学習インストラクター・コーディネーター八重山支部長 <u>小底弘子 氏</u> 剛柔流上地空手道場館長、名蔵公民館館長 <u>上地拳王 氏</u> 舞踊家、フリーパーソナリティ <u>新城音絵 氏</u>	○家庭教育講演会(参加者数:41名) テーマ:子どもの健全育成と遊び 講師:山城康代(NPO法人リンクいしかわ代表)	○家庭教育支援グループワーク(参加者数:15名) 講師:八巻香織(NPO法人TEENSPOT代表理事)	26年度実績
○家庭教育支援アドバイザーの普及推進(32名の新規登録) 石垣市婦人連合会の方々を中心にアドバイザーとして登録。	28年度目標	予算額	467 千円
	○家庭教育講演(参加者目標100名) 事前の広報(新聞記事、ラジオ、広報いしがき、ホームページ等掲載) ○家庭教育支援アドバイザーの普及推進 家庭教育支援チームの充実		
評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70~100%未満) ×:うまくいっていない			
区分	評価の説明		
内部評価	【成果・課題等】 家庭教育は全ての教育の出発点であるという観点から、家庭教育の充実を図るため、「家庭教育支援フォーラム」を開催し30代から60代のパネラーの実体験の意見を交換した。アンケートによると「家庭教育の大切さや人と人のかかわりの大切さを改めて考えるきっかけとなった。」「パネリストのそれぞれの意見が参考になった。」「子育ての基本は家庭教育だと思ふ。」等意見が寄せられた一方、保育室を設けたにも関わらず子育て中の人達が少なかったため、本事業の啓発並びに開催日時について(平日の18時30分~20時30分に実施)の見直しが必要である。		
外部評価	家庭教育支援フォーラムでは、パネラーの実体験発表もあり、特に子育て中の保護者に大変参考になる。多くの人にぜひその貴重な体験談を知らせるため、DVDを作成し、配布してはどうか。家庭教育は子育ての基本であり、家庭環境の重要性を認識させるいい事業である。		

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	いきいき学び課		
事務事業名	一般事務費(青少年センター)				
施策体系	主要施策	4 地域を誇りにし、大切に思う健全な青少年の育成 [青少年の健全育成]			
	施策項目	(2) 青少年健全育成関係機関との連携			
【事業概要】					
(1) 対象	青少年センター				
(2) 目的	青少年センター業務に係る会議・研修等へ職員派遣をすることにより、職員の資質の向上を図るとともに、関係機関との相互の連携強化を図る。さらに、事務処理の円滑化・効率化を図る。				
(3) 目的達成のための手段(事業内容)	○関係機関との会議の開催と研修等への職員派遣。				
(4) 成果目標	○関係機関と連携し、情報を共有することで青少年健全育成が推進され、連携の充実と強化につなげる。 青少年への声かけや、見守る態勢づくりを構築するために、地域との連携をさらに進める。				
(5) 根拠法令等	・石垣市青少年センター設置条例 ・石垣市青少年センター設置条例施行規則				
【事業実績・目標】					
27年度実績	決算額	822 千円	26年度実績	決算額	459 千円
<input type="checkbox"/> 本年度は、九州地区少年補導センター等の連絡協議会において、沖縄県を代表して本市が事例発表を行った。 九州地区の500名余の関係者を一堂に会しての発表に対し、興味を示して頂き質疑応答があり、また先進地としてのおほめの言葉を頂き励みになった。 また、他県の事例をとおして、本市との相違や共通点があり、出席した2名にとって、他県の現状を知り、本市の業務への参考も多くあった。 職員の研修のために旅費を含めた予算を適正に執行した(執行率97%)			<input type="checkbox"/> 予算を適正に執行した(執行率90%)。		
			28年度目標	予算額	896 千円
			<input type="checkbox"/> 予算の適正な執行を行い、職員の資質の向上と児童・生徒の支援を推進する。		
発表に対し、 評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70~100%未満) ×:うまくいっていない					
区分	評 価 の 説 明				
内部評価	<b>【成果・課題等】</b> ・平成26、27年度と計画通りに予算を執行している。 ・不登校は増加しており、その要因は社会情勢の変化により多岐多様である。不登校の子ども達が、その後さらに困難を有する若者となり、本センターでの対象年齢も39歳までと広範囲になっている。不登校児童の早期対応と原籍校への段階的な復帰のためには職員の資質の向上と関係機関や地域との連携が重要である。その為にも、職員、嘱託員の研修のため、費用の確保が必要である。				
外部評価	不登校児童生徒の早期対応は重要である。子供たちがなぜ不登校になったのか、その原因究明と学校、保護者との連携は不可欠である。そのためにも、職員及び嘱託員の研修等を通しての資質向上は必要である。積極的に研修に参加し成果を学校・PTAへ還元できるようにしてもらいたい。				



事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

<b>【基本情報】</b>			
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	文化財課
事務事業名	文化財維持管理費		
施策体系	主要施策	6 豊かな感性を育む文化の継承と発展[文化の継承・発展]	
	施策項目	(3)指定文化財の維持管理の充実	
<b>【事業概要】</b>			
(1)対象	市民・観光客等		
(2)目的	指定文化財を適切に維持管理し、活用を図る。		
(3)目的達成のための手段(事業内容)	<input type="checkbox"/> 文化財清掃委託 <input type="checkbox"/> 文化財の保護に必要な防災措置の委託 <input type="checkbox"/> 重要文化財を維持・公開するための管理委託		
(4)成果目標	文化財の保護措置を図りながら、活用のための公開ができるように努める。		
(5)根拠法令等	文化財保護法、沖縄県文化財保護条例、石垣市文化財保護条例		
<b>【事業実績・目標】</b>			
27年度実績	決算額	6,596 千円	26年度実績
			決算額
			4,580 千円
<input type="checkbox"/> 重要文化財管理委託 ・宮良殿内管理委託 ・権現堂管理委託 <input type="checkbox"/> 国指定文化財建造物防災委託 ・旧宮良殿内防災委託 ・権現堂防災委託 <input type="checkbox"/> 指定文化財等清掃管理委託 ・フルスト原遺跡、美崎御嶽、権現堂、旧和宇慶家墓、元海底電線陸揚室等 ・石垣氏庭園清掃委託 <input type="checkbox"/> 台風等災害後の文化財修復及び清掃活動等 ・宮良浜川原のヤラブ並木、米原のヤエヤマヤシ群落、フルスト原遺跡、安良村跡の御嶽等、複数の文化財で清掃を実施 ・宮良殿内屋根修復、宮良浜川原のヤラブ並木の剪定、富崎観音堂の説明板修復を実施		<input type="checkbox"/> 重要文化財管理委託 ・宮良殿内と権現堂の管理委託を実施 <input type="checkbox"/> 国指定文化財建造物防災委託 ・旧宮良殿内と権現堂の防災委託を実施 <input type="checkbox"/> 指定文化財等清掃管理委託 ・フルスト原遺跡等の清掃委託を実施	
		28年度目標	予算額
			4,783 千円
		<input type="checkbox"/> 重要文化財管理委託を適切に行う <input type="checkbox"/> 国指定文化財建造物防災委託を適切に行う <input type="checkbox"/> 指定文化財等清掃管理委託を適切に行う <input type="checkbox"/> 委託外の文化財であっても、適切な維持管理に努める	
<b>【点検評価】</b> 評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70~100%未満) ×:うまくいっていない			
区分	評価の説明		
内部評価	<b>【成果・課題等】</b> ・委託した管理業務等については、計画通りに実施できた。 ・指定文化財が増えても、維持管理予算の増額が厳しい状況である。職員が実際に現場に出向いて作業することも多く、台風等のシーズンには他の業務に支障をきたす状況で内部での作業には限界がある。また、市民から、樹木の枝打ち等について要請があったり、指定文化財以外の御嶽や井戸の管理について相談される例も増えている。適切な維持管理推進のため、予算確保に努める必要がある。		
	○		
外部評価	指定文化財は、本市の貴重な財産であり、また観光資源でもある。維持管理費の予算にも限界があるので、今後は、地域や公民館等と連携し、清掃等も含め地域に根差した文化財維持を検討していく必要がある。		
	○		

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	文化財課		
事務事業名	石垣市内文化財環境整備事業(沖振交)				
施策体系	主要施策	6 豊かな感性を育む文化の継承と発展[文化の継承・発展]			
	施策項目	(3)指定文化財の維持管理の充実			
【事業概要】					
(1)対象	市民・観光客等				
(2)目的	石垣市内にある文化財の環境整備を行い、適切な保存・維持とともに、公開を推進する。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	<input type="checkbox"/> 天然記念物の樹木剪定 <input type="checkbox"/> 指定文化財の修復等に向けた詳細図作成 <input type="checkbox"/> 指定地周辺の用地購入 <input type="checkbox"/> 指定文化財の説明板設置 <input type="checkbox"/> 重要資料のレプリカ作成				
(4)成果目標	ヤラブ並木の安全面の確保と環境美化及び庭園2カ所の詳細図作成				
(5)根拠法令等	文化財保護法、沖縄県文化財保護条例、石垣市文化財保護条例				
【事業実績・目標】					
27年度実績	決算額	7,290 千円	26年度実績	決算額	- 千円
<input type="checkbox"/> 宮良浜川原のヤラブ並木の防災・減災・保護のための剪定作業  <input type="checkbox"/> 将来的な修復に向けた庭園の詳細図作成 ・宮良殿内庭園レーザー測量 ・石垣氏庭園レーザー測量			なし		
			28年度目標	予算額	5,650 千円
			<input type="checkbox"/> 文化財説明板作成・設置 <input type="checkbox"/> 文化財周辺地用地購入に向けた土地価格評価の実施		
【点検評価】 評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70~100%未満) ×:うまくいっていない					
区分	評 価 の 説 明				
内部評価	<b>【成果・課題等】</b> ・宮良浜川原のヤラブ並木は、周辺住民や地域公民館の意見も聴取して、100本程度の枝の剪定が円滑に実施された。これにより、並木の保存について適正な管理が行われただけでなく、台風時の防災・減災の措置にもつながった。 ・宮良殿内庭園と石垣氏庭園のレーザー測量については、契約期間内に現場作業及びデータ整理、データ納品を終えることができた。今後は、これらの図面・データを活かして、庭園の修復事業を推進することができる。				
外部評価	宮良殿内と石垣氏庭園のレーザー測量は、文化財修復に大いに役立つ。文化財の環境整備は、本市の街づくりに重要な役割を果たす。また、外国からの観光客のためにも、案内板の設置や多言語での説明が必要である。				

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	市史編集課		
事務事業名	尖閣諸島関係資料収集事業(沖振交)				
施策体系	主要施策	6 豊かな感性を育む文化の継承と発展[文化の継承・発展]			
	施策項目	(6) 市史等の編集発行及び関係資料の収集と情報提供			
【事業概要】					
(1)対象	市民				
(2)目的	尖閣諸島に関するこれまでの動向を概観できるように、戦前・戦後の新聞等から、記事を収集し、日付や内容等から目的の記事が検索できるようデータベースを構築する。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	○地元紙に掲載された尖閣諸島関係資料の収集とデータベース化				
(4)成果目標	○収集資料のデータベースを構築し、web上での公開など活用を図っていく				
(5)根拠法令等	石垣市附属機関設置条例 石垣市史編集委員会規則				
【事業実績・目標】					
27年度実績	決算額	1,631 千円	26年度実績	決算額	1,680 千円
<input type="checkbox"/> 尖閣諸島関係資料の収集とデータベース化 ・戦後発行の地元紙に掲載された尖閣関係記事の収集・データベース化 <input type="checkbox"/> 平成27年度事業完了		<input type="checkbox"/> 尖閣諸島関係資料の収集とデータベース化 ・戦後発行の地元紙に掲載された尖閣関係記事の収集・データベース化			
		28年度目標	予算額	- 千円	
		なし			
【点検評価】					
評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70~100%未満) ×:うまくいっていない					
区分	評価の説明				
内部評価	<b>【成果・課題等】</b> 目標としていた収集資料のデータベースを構築し、「尖閣関連情報(新聞等)データベース」として、課のホームページで新聞等の情報を検索できるシステムとして公開している。				
○					
外部評価	本市では、「尖閣諸島が日本の領土であり、石垣市の行政区域である。」という歴史的事実を国内外に発信するために、1月14日を「尖閣諸島開拓の日」と位置づけ、毎年、式典を開催している。この事業で、地元紙に掲載された尖閣諸島関係資料の収集とデータベース化を図り、ホームページに掲載していることは、高く評価できる。				
○					

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	博物館		
事務事業名	八重山博物館所蔵資料修復及び整理・活用事業(沖振交)				
施策体系	主要施策	6 豊かな感性を育む文化の継承と発展[文化の継承・発展]			
	施策項目	(7)博物館事業の充実			
【事業概要】					
(1)対象	八重山博物館所蔵資料				
(2)目的	博物館資料の保存・活用を図るため、虫食いや焼け等により劣化のすすんだ歴史・絵画資料や古文書類の修復委託を行い、併せて修復資料のデジタル化を行う。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	博物館所蔵資料のうち、劣化が進み保存状態の良い資料の修復を優先的に実施する。修復委託業者は、修復方法・実績等から検討して決定する。また、修復後の資料保存にあたっては中性紙ボードを使用した保存箱を使用する。				
(4)成果目標	本事業により、博物館資料を良好な状態で長期保存することが可能となる。それにより、今後の博物館における展示公開・調査・研究等に活用することができ、ひいては市民をはじめ研究者等の利用に供することができる。				
(5)根拠法令等	博物館法 沖縄21世紀ビジョン基本計画 沖縄振興基本方針				
【事業実績・目標】					
27年度実績	決算額	17,883 千円	26年度実績	決算額	11,423 千円
委託内容 ①新聞資料修復…23件(4,372枚) ②文書修復…3点 ③画稿修復…7点 (※データCD-R作成まで)		委託内容 ①新聞資料修復…19件(3,702枚) ②文書修復…7点 ③画稿修復…1点 (※①～③についてはデータCD-R作成まで) ④修復資料収納筆筒製作…2点			
		28年度目標	予算額	17,024 千円	
		委託内容 ①新聞資料修復…20件(4,135枚) ②画稿修復…3点			
【点検評価】 評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70~100%未満) ×:うまくいっていない					
区分	評価の説明				
内部評価	【成果・課題等】 ○修復事業は、年次的な計画を作成し実施している。今後も計画を踏まえつつ、所蔵資料の状態に応じた、より効率的な修復事業を実施していきたい。 ○収蔵用筆筒および棚を設置して、修復済資料を保管しているが、今後も収蔵場所を確保しながら事業を進める必要がある。 ○修復済資料及びデジタル化した画像等の公開等、活用方法についても検討していきたい。				
	○				
外部評価	博物館資料の保存・活用を図るための修復資料のデジタル化は、貴重な資料を後世に伝えるために大切なことである。今後も、博物館資料の長期保存を推進していくことが望まれる。				
	○				

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	博物館		
事務事業名	博物館管理費				
施策体系	主要施策	6 豊かな感性を育む文化の継承と発展[文化の継承・発展]			
	施策項目	(7)博物館事業の充実			
【事業概要】					
(1)対象	石垣市立八重山博物館				
(2)目的	施設の適正な管理を行い、収蔵資料の保管環境を守るとともに、併せて来館者の安全を確保する。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険の加入(施設の被害に対する保険だけでなく、来館者に対するものまで)</li> <li>・保守管理委託等、予算の適正な執行を図る。</li> <li>・定期的な清掃の実施、目視による異常有無の確認を行う。</li> </ul>				
(4)成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の被害や破損を最小に抑える。</li> <li>・施設に起因する来館者の負傷ゼロを目指す。</li> <li>・予算支出を必要最小限に抑える。</li> </ul>				
(5)根拠法令等	石垣市立八重山博物館条例 ・ 同条例施行規則 ・ 博物館法				
【事業実績・目標】					
27年度実績	決算額	7,629 千円	26年度実績	決算額	8,022 千円
○27年度来館者数:8,136人 (一般:6,440人・学生330人・児童1,366人) ⇒うち施設に起因する来館者の負傷:ゼロ		○26年度来館者数:7,793人 (一般:6,091人・学生334人・児童1,368人) ⇒うち施設に起因する来館者の負傷:ゼロ			
○大修繕:なし		○大修繕:なし			
○決算額の前年度比:391千円の減		○決算額の前年度比:1,515千円の増 ⇒ガスくん蒸消毒の回数増による			
		28年度目標	予算額	8,060 千円	
		○28年度来館者数:8,000人(目標) ⇒うち施設に起因する来館者の負傷:ゼロ			
		○決算額の目標値:前年度並み ⇒電気原料費の高騰などから			
【点検評価】 評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70~100%未満) ×:うまくいっていない					
区分	評 価 の 説 明				
内部評価	<b>【成果・課題等】</b> ○現時点での適正な施設管理ができていると考える。 ○昭和47年の開館から40年以上が経過し、施設自体が老朽化しており、何らかの対策を行う必要があると思われる。				
	○				
外部評価	施設が老朽化していることから、耐力度調査を実施する必要がある。調査の結果をみて、施設の適正な維持管理及び今後の増改築計画等を検討してほしい。				
	○				

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	学校給食センター		
事務事業名	給食配送車購入事業				
施策体系	主要施策	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実[学校教育の充実]			
	施策項目	(4) 食育の推進			
【事業概要】					
(1) 対象	給食提供校の児童生徒				
(2) 目的	給食を時間内に確実に配送できるように、配送に使用する車輛を購入する。				
(3) 目的達成のための手段(事業内容)	現在、配送車5台で17校へ給食を提供しているが、その内の1台が平成5年に購入した車輛で22年を経過し、故障も多く、何時動かなくなるか分からない状態であったために、入札による購入を計画した。				
(4) 成果目標	配送車輛1台を購入する。				
(5) 根拠法令等					
【事業実績・目標】					
27年度実績	決算額	4,790 千円	26年度実績	決算額	- 千円
・備品購入費 (配送車両購入費) 当初予算	7,298千円		なし		
			28年度目標	予算額	- 千円
			なし		
【点検評価】 評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70~100%未満) ×:うまくいっていない					
区分	評 価 の 説 明				
内部評価	【成果・課題等】 予定していた予算より安価な額で配送車両1台を購入できた。このことで、児童生徒へ時間内に給食を配送することがより確実にになった。				
	○				
外部評価	市内17校への学校給食配送は時間内に一斉に行われ、配送時間に制約があることから、老朽化に伴う今回の車両購入は適切である。今後、残り4台の車両についても購入時期のプランを検討すべきである。				
	○				

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	図書館		
事務事業名	図書館充実費				
施策体系	主要施策	5 家庭・地域の教育機能の充実[社会教育の充実]			
	施策項目	(8)図書館活動の充実			
【事業概要】					
(1)対象	市民				
(2)目的	市民の知的要求に応えるべく、乳幼児からお年寄りまで、全ての市民が気軽に利用できる図書館を目指す。市民感覚と生活形態に密着した資料の充実に務めるとともに、職員の資質の向上とレファレンスサービスを強化する。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	<input type="checkbox"/> 地域における読書推進活動に積極的に取り組む <input type="checkbox"/> 他図書館とのネットワークを推進する <input type="checkbox"/> 図書資料の充実を図る <input type="checkbox"/> 移動図書館の活用により、地域読書環境の整備を図る				
(4)成果目標	<input type="checkbox"/> 図書、雑誌、AV資料等の充実 <input type="checkbox"/> 月2回伊原間・川平地区での移動図書館実施 <input type="checkbox"/> 沖縄県公共図書館協議会研修会等への職員の派遣				
(5)根拠法令等	・図書館法・石垣市立図書館の設置及び管理に関する条例、及び条例施行規則				
【事業実績・目標】					
27年度実績	決算額	29,583 千円	26年度実績	決算額	30,412 千円
<input type="checkbox"/> 人件費：嘱託職員4名、賃金職員5名  <input type="checkbox"/> 図書、雑誌、AV資料購入 購入 6,651千円 点数 4,439点  <input type="checkbox"/> 移動図書館 第2・第4水曜日に伊原間、川平地区にて開催。 貸出総数445点。23日開催。  <input type="checkbox"/> 職員研修派遣 那覇市×3名		<input type="checkbox"/> 人件費：嘱託職員4名、賃金職員5名 <input type="checkbox"/> 図書、雑誌、AV資料購入 購入費6,472千円、4,941点 <input type="checkbox"/> 移動図書館 第2・第4水曜日に伊原間、川平公民館にて開催。 貸出総数370点。23日開催。 <input type="checkbox"/> 職員研修派遣 宜野湾市×2名、東京都×1名			
		28年度目標	予算額	30,397 千円	
		<input type="checkbox"/> 人件費：嘱託職員4名、賃金職員5名 <input type="checkbox"/> より利用者ニーズに応じた蔵書構成を目指す。 <input type="checkbox"/> H28年度から第2・第4日曜日に明石、川平地区で移動図書館開催。 <input type="checkbox"/> 各専門部会研修会への職員派遣			
【点検評価】					
評価凡例 ○：計画通り △：ほぼ計画通り(70～100%未満) ×：うまくいっていない					
区分	評価の説明				
内部評価	<b>【成果・課題等】</b> 予算のほぼ全額を執行し、当初予定の事業は全て実施し成果目標は達成できた。限られた予算で多数の事業を実施している。多くの参加者がある「著書を語る会」や古文書を読む会「耳学問」などは、講師料が確保できず、ボランティアでお願いしている状態が続いている。図書購入費の増額と併せ、引き続き予算要求をしていく必要がある。				
	○				
外部評価	図書館資料の充実、移動図書館、「著書を語る会」、「古文書を読む会」など、図書館業務は幅広い。図書館は、市民の憩いの場であり、知的財産を共有する場なので充実させるための予算確保は必要である。また、学校と連携した読書指導を充実させ、読書推進活動を図ってほしい。				
	○				

事務事業点検評価シート

石垣市教育委員会

【基本情報】					
評価年度	平成28年度(平成27年度事業)	主管課	図書館		
事務事業名	地元新聞及び郷土資料等の総合的検索システム構築導入事業				
施策体系	主要施策	5 家庭・地域の教育機能の充実[社会教育の充実]			
	施策項目	(8)図書館活動の充実			
【事業概要】					
(1)対象	市民・研究者				
(2)目的	地元の新聞や郷土資料は、地域研究および観光等に関する資料作成の際の基礎資料となる情報源であり、さらなる充実を図る必要がある。八重山地域の情報センターとしての石垣市立図書館の機能の強化・サービスの向上を図ることにより、広く、人づくり、町づくりに寄与する。				
(3)目的達成のための手段(事業内容)	○新聞紙面や郷土資料を画像で閲覧できる最新の検索システムを有効活用するための追加データの入力				
(4)成果目標	○地元新聞2紙のデジタルデータ化、追加データの入力 ○古文書や琉米文化会館所蔵資料等の郷土資料のデータベース作成 ○上記資料の専用端末およびWeb上での検索・閲覧システムの構築				
(5)根拠法令等	・図書館法・石垣市立図書館の設置及び管理に関する条例、及び条例施行規則				
【事業実績・目標】					
27年度実績	決算額	500 千円	26年度実績	決算額	- 千円
<input type="checkbox"/> 新聞データベースのデータ更新業務委託 請負事業社:株式会社Nansei 更新内容:八重山毎日新聞及び八重山日報 平成23年度分 (2011年4月1日～2012年3月31日)			事業実績なし		
			28年度目標	予算額	500 千円
			<input type="checkbox"/> 平成24年度分以降の地元2紙のデータ更新 (2012年4月1日～ )  <input type="checkbox"/> 琉米文化会館資料のデータベース作成に専任職員1名を配置		
【点検評価】 評価凡例 ○:計画通り △:ほぼ計画通り(70～100%未満) ×:うまくいっていない					
区分	評 価 の 説 明				
内部評価	<b>【成果・課題等】</b> この事業は、平成24年度の沖縄振興特別推進交付金を活用して実施した事業である。地元新聞の記事検索が容易にでき、新聞紙面を画面で確認できるので、過去の出来事検索として記念誌等の作成に広く利用されている。 平成27年度は、追加データ入力として、地元新聞2紙1年分(平成23年度分)を予定通り実施した。今後も新たなデータの追加入力のため、予算の確保は是非とも必要である。				
外部評価	地元新聞を容易に検索でき、過去の出来事を画面で確認できるすばらしいシステムである。今後も、ぜひ継続して実施してほしい。また、この検索システムが図書館で利用できることを広報していく必要がある。今後とも新たなデータの追加入力に予算とバランスを考慮しながら努めてほしい。				



### Ⅲ 外部評価委員による総評

知念 修

今回、教育事務点検評価のための外部評価委員に委嘱され、平成 27 年度 20 事業の評価を行った。以下、評価にあたっての所見、提言を述べてみたい。

まず、行政事務を推進するにあたって大事なことは、「最小の経費で最大の効果」である。今回の事業推進には、一括交付金を活用するなど、その創意工夫がみられる。

その事例として、児童生徒派遣費助成事業である。この事業は、これまでより派遣費を大幅に増加し、保護者の経済的負担を軽減するなど、離島県の離島である本市の保護者にとって、画期的なことである。次に、気になる子のすこやかな学び支援事業は、臨床心理士及び子育て支援員の雇用を図り、高く評価できる。現在、健康福祉センター、児童家庭課及び教育委員会で構成している発達支援事業協議会と連携を密にし、同事業を推進してほしい。また、尖閣諸島関係資料収集事業や八重山博物館所蔵資料修復及び整理活用事業も、一括交付金制度の仕組みをうまく活用した事業である。

次に、登野城小学校校舎新增改築事業は快適な学習環境が確保でき、学力向上にも大いに期待できる。やえやま幼稚園、おおかわ幼稚園の同校敷地内への移転については、市が現在進めている「公立保育所・幼稚園のあり方検討委員会」の中で、早めに検討していく必要があると考える。

奨学金貸付事業は、これまで多くの人材輩出に役立ち、今後も、重要な事業である。ただ、桃原用昇奨学金においては、制度の見直しを含め、より魅力的な事業を検討していく必要がある。

学校教育支援事業の家庭教育支援フォーラムでは、パネラーの実体験の発表もあり、特に子育て中の保護者は学び得ることが多いと思う。従って、当日、参加できなかった保護者のためにも、その貴重な体験談を知らせるため、DVD を作成し、配布してはどうか。

石垣市内文化財環境整備事業は、本市の街づくりに重要な役割を果たしている。また、外国からの観光客のためにも、多言語での説明が必要である。

地元新聞及び郷土資料等の総合的検索システム構築導入事業は、地元新聞を容易に検索でき、過去の出来事を画面で確認できるすばらしいシステムである。今後も、ぜひ継続して実施してほしい。また、この検索システムが図書館にあることの広報を充実してほしい。

以上、教育委員会の平成 27 年度実施事業については、いずれの事業も職員の不断の努力とあらゆる創意工夫が見られ、高く評価できる。しかし、社会情勢は日々変化し、教育を取り巻く環境も変貌しつつある。今後、職員のなお一層の努力を期待するとともに、教育委員会のさらなる発展を期待したい。

外部評価委員の委嘱を受け、石垣市教育委員会の多岐にわたる事業を知る機会を与えて下さったことに感謝すると共に、責任の重大さを痛感しています。

石垣市の教育の基本理念は「島の魅力と人々の活力が奏でる海洋・文化交流都市いしがき」の実現に向け、「美しい自然と伝統文化を活かし、人間性豊かな人材の育成を目指して教育を推進する。」と謳っています。そのことを常に念頭に置き教育委員会の各課で仕事を進めていらっしゃると思います。

近年、急激な社会の変化に伴い、本市においても国際化・少子高齢化・情報化社会へ対応できる人材の育成が強く求められています。

本市の奨学金貸付事業は、本市の人材育成のために重要な事業であるが、桃原用昇奨学金の貸付希望者が2年連続0ということは大きな課題であります。昨今、大学を卒業しても就職できない若者がいる等厳しい状況です。現代社会の状況等鑑みて、返済の見直し等早急に制度を検討する必要があると思います。広報活動も創意工夫して、積極的に行う等対応を期待します。

児童・生徒派遣費助成事業は派遣人数も増え、県内外での活躍も素晴らしく、石垣市の児童・生徒に大きな夢と自信を与えています。事務作業に課題があり、年間通して申請・振り込み等が可能な創意・工夫が必要だと感じました。

また、教育委員会と学校の連携で、「生きる力」の礎となる「確かな学力」を身につけさせるための様々な取り組みが行われ、本市の児童・生徒の学力も着実に向上しています。児童・生徒の個に応じたきめ細かな学習支援の成果だと評価します。ICTを活用した学習指導等で情報教育の充実も図られていますが、ICT活用の効果がどれだけ学力向上に反映できているかの確かな実態把握が必要だと思います。職員の努力を評価したいが児童・生徒が成果を出さないと〇にできないという厳しい面もあります。

次に、市民一人一人が自ら学び続ける生涯学習の事業も充実しています。公民館学級で地域住民の絆を深め、地域活性化に寄与していることは素晴らしいです。

家庭教育支援事業も家庭教育力の向上に繋がり高く評価できます。

図書館も限られた予算内で多くの事業を推進し高く評価できます。図書館業務は幅広く、市民の知的財産を共有する場なので更に充実させるための予算確保は必要だと思います。

学校警備委託費は早急な対応が必要です。遠距離児童・生徒通学対策費等の課題も根気強く理解を求めていくことが重要であります。

文化財環境整備事業も地道な努力で成果を出していることが伝わりました。市史編集課や博物館の事業も計画通り事業が推進でき、高く評価します。

今回の事務点検評価で、各課とも献身的に努力されている様子が伝わりました。また、一括交付金のおかげで多くの事業が導入され、多くの市民に貢献していることを知り、市民一人一人がそれに應えるべき努力をしないといけないと思いました。教育委員会の皆様、人間性豊かな人材の育成を目指して頑張ってください。

○石垣市教育事務点検評価実施要綱

平成21年1月30日  
教育委員会告示第1号

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条に規定する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等(以下「教育事務点検評価」という。)を行うことについて必要な事項を定めるものとする。

(教育事務点検評価委員会)

第2条 教育事務点検評価は、教育委員会を主体とし、点検及び評価の業務を的確かつ円滑に執行するため、教育事務点検評価委員会(以下「点検評価委員会」という。)を置く。

2 点検評価委員会は、教育部長、石垣市教育委員会事務局組織規則(平成15年石垣市教育委員会告示第10号)第5条に定める事務局の課の長、博物館長、学校給食センター所長及び図書館長をもって構成し、委員長に教育部長、副委員長に総務課長をもって充てる。

3 委員長は、点検評価委員会を代表し、その事務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その事務を代理する。

5 点検評価委員会の運営その他必要な事項は、委員長が別に定める。

(点検及び評価する事務)

第3条 教育事務点検評価で点検及び評価する事務は、教育委員会の権限に属する事務(教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務を含む。)で、前年度に執行されたもののうちから点検評価委員会が抽出した事務とする。

(点検及び評価の時期)

第4条 教育事務点検評価は、前年度決算後速やかに実施するものとする。

(点検及び評価の方法)

第5条 教育事務点検評価は、第3条の規定により抽出した事務を、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める組織が行うものとする。

(1) 内部評価 点検評価委員会

(2) 外部評価 教育事務点検評価のために置かれる外部評価委員会

(外部評価委員会の設置)

第6条 教育委員会は、事務の点検評価に関し、その客観性の確保を図るため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するものとする。

2 前項の学識経験を有する者の知見を活用するため、外部評価委員会を設置する。

3 外部評価委員会は、2人の委員で組織する。

4 外部評価委員は、次に定める者の中から教育委員会が委嘱する。

(1) 学識経験者

(2) その他教育委員会が必要と認めた者

5 外部評価委員の任期は、委嘱の日から委嘱の日の属する年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。

6 外部評価委員の報酬は、石垣市特別職の職員で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例(昭和47年石垣市条例第70号)別表に掲げる法又は条例による審議会等の委員

に委嘱された者の報酬額に準じるものとする。

(報告書の作成)

第7条 教育事務点検評価の結果に関する報告書(以下「報告書」という。)は、点検評価委員会が作成し、前条に規定する外部評価委員会の意見を付して、教育長が教育委員会に付議するものとする。

(報告書の提出及び公表)

第8条 報告書の議会への提出は、12月定例会に行うものとする。

2 報告書は、前項の提出を行った後、速やかに石垣市のインターネットホームページで公表するものとする。

(結果の活用)

第9条 教育事務点検評価の結果は、教育行政の計画立案、事務の改善、効率化等に活用するものとする。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、教育事務点検評価の業務に必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則(平成22年教委告示第10号)

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年教委告示第3号)

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成26年教委告示第18号)

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則(平成27年教委告示第5号)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成28年教委告示第20号)

この要綱は、公布の日から施行する。

○石垣市教育委員会組織機構図

※( )は臨任、嘱託、賃金を除くH28.4.1現在の市費職員数



平成 28 年度  
石垣市教育事務点検評価報告書  
(平成 27 年度事業対象)

---

発行 平成 28 年 11 月  
石垣市教育委員会 総務課  
〒907-0012 石垣市美崎町 16-6  
TEL 0980(82)2604 FAX 0980(82)0294

---